

（４）重点的取組の追加・拡充

重点的に進める３つの取組「多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化」、「豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用」、「森林等の二酸化炭素吸収源の確保」の取組を追加・拡充し、道民や事業者、地域と共に積極的に脱炭素化を推進

取組の基本的な考え方

- 地域の脱炭素化と経済の活性化、レジリエンス向上の同時達成
- ゼロカーボンに向けた認識の共有、意識の醸成、ライフスタイルや事業活動等の脱炭素社会に向けた自発的転換の促進
- 再生可能エネルギーや森林など本道の豊かな地域資源を最大限活用
- 環境と経済が好循環するグリーン社会の構築

重点的に進める取組

多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化

- ✓ 脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへ転換
- ✓ 地域の脱炭素化
- ✓ 交通・物流の脱炭素化
- ✓ 「グリーン×デジタル」の一体的な推進
- ✓ ZEB, ZEHの普及など建築物の脱炭素化推進
- ✓ 持続可能な資源利用推進
- ✓ 革新的イノベーションによる創造
- ✓ 気候変動への適応

豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用

- ✓ 地域特性を生かしたエネルギーの地産池消の展開
- ✓ ポテンシャルの最大限活用に向けた関連産業の振興

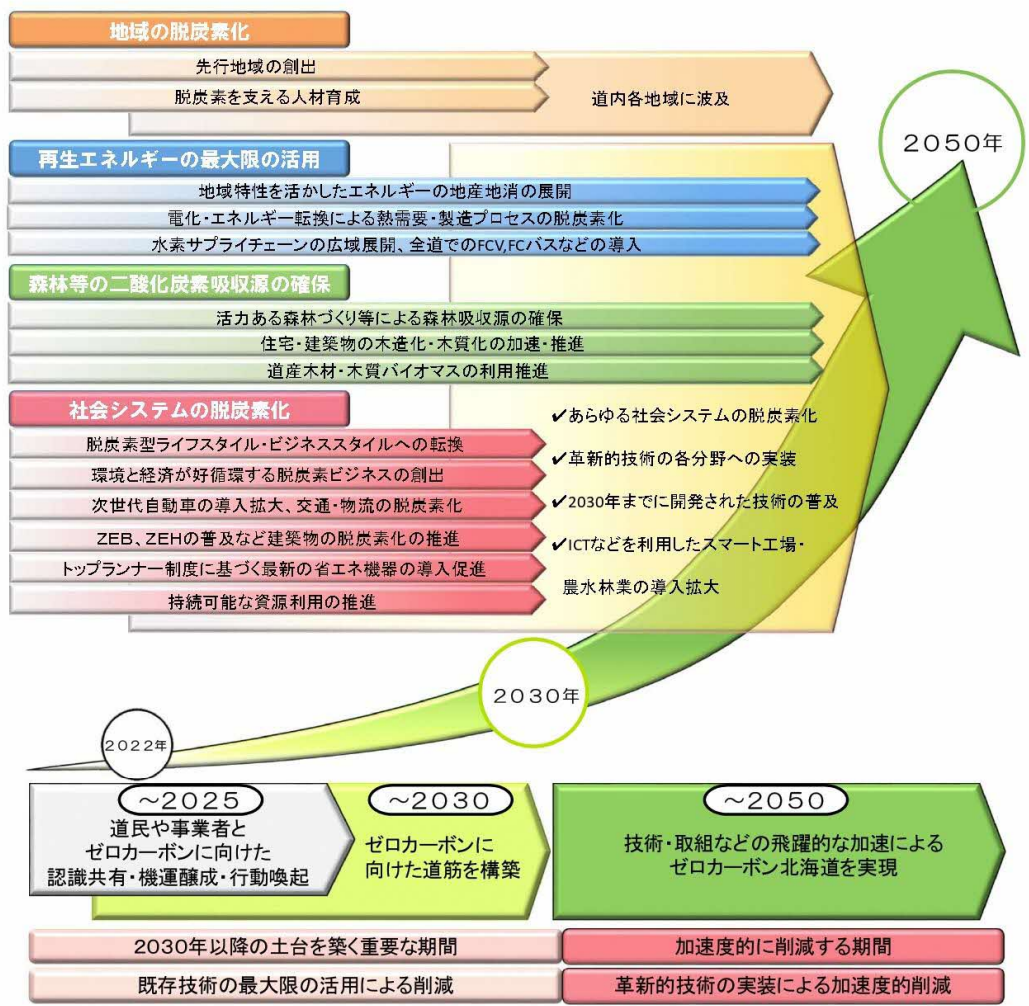
森林等の二酸化炭素吸収源の確保

- ✓ 森林吸収源対策
- ✓ 農地土壌吸収源対策
- ✓ 都市緑化の推進
- ✓ 自然環境の保全
- ✓ 水産分野における取組

（5）道民・事業者に分かりやすい計画への工夫

- ✓ 2030年度までの途中年度の削減推進の目安を提示
- ✓ 2050年までのゼロカーボン実現に向けた推進イメージを提示
- ✓ 「道民一人あたり」「一世帯あたり」の排出量など身近な補助指標などの追加
- ✓ 2050年ゼロカーボンの各部門のイメージや行動の実践例を提示

2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現へのイメージ

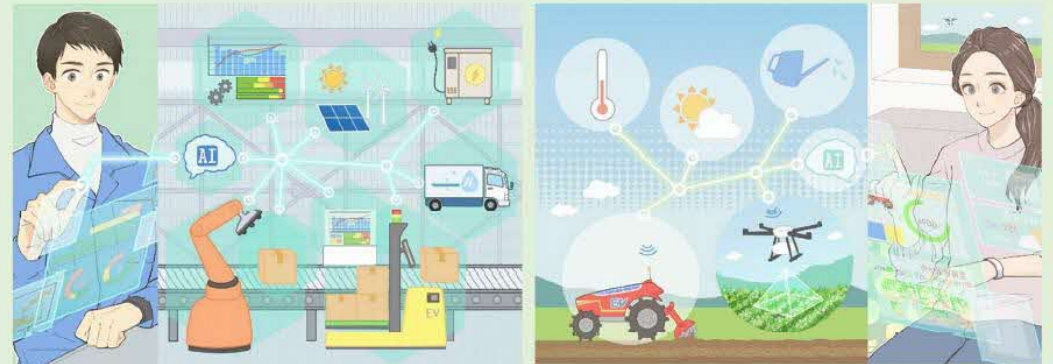


2050年ゼロカーボン北海道における各部門のイメージ

※「2050年カーボニュートラルに伴うグリーン成長戦略」など国の諸計画などに記載の各部門のイメージであり、道では現段階において2050年の目標は設定していません。

産業部門

- 徹底した省エネルギー行動によるエネルギー消費の効率化が定着しています。
- 極限まで省エネルギー化した設備・機器が最大限普及しています。
- エネルギー管理システム(EMS)などを用いた太陽光発電量に合わせた需給調整が一般化しています。
- 天候や消費量をAIで解析することにより生産量や生産時期が最適化しています。
- 連携可能な機器によるプロセスの自動化とICTを用いたスマート工場・農林水産業が普及しています。
- IoTなどによる点検・修繕の最適化などでエネルギー需要が低減しています。
- 太陽光発電設備、地中熱など、地域の特性に応じた再生可能エネルギーの導入が一般化しています。
- 電化・エネルギー転換を進めることによる熱需要・製造プロセスが脱炭素化しています。
- 工場・農場で使用するトラックやトラクターなどの機械は電化・エネルギー転換しています。
- 水素、バイオ燃料などの脱炭素燃料が普及し、化石燃料に代わる新たな燃料として使用しています。
- 太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入拡大で余剰となる電気を利用して水素を製造しています。
- CO₂と水素からメタンガスなどの脱炭素燃料を製造しています。
- 徹底した3Rが定着しています。
- 脱炭素化が難しい分野では、CO₂回収や市場取引によるカーボンフリー価値の調達一般化しています。



業務その他部門

- 徹底した省エネルギー行動によるエネルギー消費の効率化が定着しています。

(1) 幅広い関係者との連携・協働

- ◆ 「ゼロカーボン北海道推進協議会」で意識の共有などを図り、主体的な取組と新たな連携・協働を生み出すとともに、同協議会や国のゼロカーボン北海道タスクフォース等と連携して、幅広く道民・事業者へ脱炭素の取組を呼びかけ
- ◆ ほっかいどう応援団会議等のネットワークを活用するなど官民連携の推進により、ゼロカーボンの取組への参画や協力を呼びかけ

(2) 庁内の推進体制

知事をトップとする「気候変動対策推進本部」で、庁内の連携及び施策の調整を図り気候変動に関する施策を推進するとともに、振興局長を本部長とする「地方推進本部」に設置したゼロカーボン推進室で地域の実情に応じた取組を支援

(3) 計画の進捗評価

本計画に基づく措置及び施策の実施状況及び効果について、定期的に「北海道環境審議会」による評価を受け、その結果を公表するとともに、施策の見直し等に活用

(4) 計画の見直し

目標の達成状況、関連指標、個別対策・施策の進捗状況等の点検を毎年行い、PDCAサイクルを適切かつ効果的に回し、途中年度の状況も踏まえながら、必要に応じて適宜計画の見直しを検討

- パブリックコメントの実施
令和4年2月24日（木）から 3月18日（金）まで

北海道のホームページ（気候変動対策課ホームページ）をご覧ください

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/tot/public_gwcp3r.html

- 計画の決定
令和4年3月下旬 決定予定



ZERO CARBON
HOKKAIDO